（様式８）

（宛先）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

広島市長

広島市水道事業管理者

〔申請事業者〕

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

広島市政策的審査事項の実績調書

　次の「政策的審査事項に関する取組状況」のうち、☑を記したものについては、実績があるため、評価を申請します。また、その実績を証する書類として別添のとおり提出します。

| 評価対象の実績 | 実績を証する書類として提出するもの |
| --- | --- |
| □⑴　ＩＳＯ９００１を認証取得していること。  【評価対象の実績】  基準日において、広島市内本店又は支店等が、ＩＳＯ９００１の認証・登録を受けています。 | ＩＳＯ９００１の認証・登録証（市内本店又は支店等が認証・登録を受けている事実、認証・登録の対象範囲及び有効期限を確認することができるものに限る。）の写しを提出します。 |
| □⑵　ＩＳＯ１４００１若しくはＩＳＯ１４００５、又はエコアクション２１の認証・登録を受けていること。    【評価対象の実績】  基準日において、広島市内本店又は支店等が、ＩＳＯ１４００１若しくはＩＳＯ１４００５、又はエコアクション２１の認証・登録を受けています。 | ＩＳＯ１４００１若しくはＩＳＯ１４００５、又はエコアクション２１の認証・登録証（市内本店又は支店等が認証・登録を受けている事実、認証・登録の対象範囲及び有効期限を確認することができるものに限る。）の写しを提出します。 |
| □⑶　障害者に関する雇用の実績があること。  【評価対象の実績】  　障害者雇用促進法４３条７項の規定による厚生労働大臣への報告義務が  ある場合は基準日前直前の６月１日現在において  ない場合は基準日において | 次のいずれかの書類を提出します。  ア　厚生労働大臣への報告義務がある場合は、公共職業安定所に提出した「障害者雇用状況報告書（事業主控）」の写し  イ　厚生労働大臣への報告義務がない場合は、「障害者雇用状況調書（様式７）」 |
| □ア　障害者雇用率が５．０％以上です。 |  |
| □イ　障害者雇用率が２．５％以上５．０％未満です。 |  |
| □⑷　子育て支援の取組実績があること。  【評価対象の実績】  次のアからエまでのいずれか（☑を記したもの）について実績があります。 | 次のいずれかの書類を提出します。 |
| □ア　（常時雇用する労働者の数が１００人以下の事業主）一般事業主行動計画を策定し、届け出ています。 | ア　所轄都道府県労働局長に提出した一般事業主行動計画の写し（受付印のあるもの） |
| □イ　（常時雇用する労働者の数が１０１人以上の事業主）一般事業主行動計画に関し、次世代育成支援推進法第１３条又は第１５条の２の規定により認定を受けています。 | イ　所轄都道府県労働局長が発行した基準適合一般事業主認定通知書の写し |
| □ウ　基準日前５年以内に、内閣府の「子供と家族・若者応援団表彰」（旧「子ども若者育成・子育て支援功労者表彰」）（申請者が法人の場合、その代表者がこれらの賞を受賞している場合を含む。）を受けています。 | ウ　表彰状の写し |
| □エ　基準日前５年以内に、広島市安全なまちづくり功労表彰を  □　受けています。  □　団体の構成員として受けています。 | エ　表彰状の写し（団体の構成員として受賞している場合にあっては、表彰状の写しに加えて、その団体の構成員である旨を証する代表者による証明書（様式は任意）） |
| □⑸　男女共同参画の取組実績があること。  【評価対象の実績】  次のアからウまでのいずれか（☑を記したもの）について実績があります。 | 次のいずれかの書類を提出します。 |
| ア　基準日前５年以内に、内閣府の「女性のチャレンジ賞」、「女性のチャレンジ支援賞」又は「女性チャレンジ賞特別部門賞」を  □　受けています。  □　代表者として受けています。 | ア　表彰状の写し |
| □イ　基準日前５年以内に、厚生労働省の「均等・両立推進企業表彰」を受けています。 | イ　表彰状の写し |
| □ウ　基準日前５年以内に、「広島市男女共同参画推進事業者表彰」を受けています。 | ウ　表彰状の写し |
| □⑹　女性の職業生活における活躍の推進の取組実績があること  【評価対象の実績】  次のア及びイのいずれか（☑を記したもの）について実績があります。 | 次のいずれかの書類を提出します。 |
| □ア　常時雇用する労働者の数が１００人以下の事業者の場合  基準日において、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第８条第７項の規定に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、所轄都道府県労働局長に届け出ています。 | ア　所轄都道府県労働局長に届け出た一般事業主行動計画の写し（受付印のあるもの） |
| □イ　常時雇用する労働者の数が１０１人以上の事業者の場合  基準日において、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第８条第１項の規定に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、所轄都道府県労働局長に届出をし、同法第９条又は第１２条の規定に基づく厚生労働大臣の認定を受けています。 | イ　所轄都道府県労働局長が発行した認定通知書の写し |
| □⑺　青少年の雇用の促進等への取組実績があること  【評価対象の実績】  基準日において、青少年の雇用の促進等に関する法律第１５条に基づく認定を受けています。 | 次の書類を提出します。  各都道府県労働局が交付する認定通知書の写し |
| □⑻　「女性と若者が輝く企業」の認定があること  【評価対象の実績】  基準日において、「女性と若者が輝く企業」の認定を受けています。 | 次の書類を提出します。  広島市長が発行する認定証の写し |
| □⑼　失業者に関する雇用の実績があること。  【評価対象の実績】  基準日前３年以内において、広島市内在住の失業者１人以上を正規従業員（雇用期間の定めのない契約で雇用される者とし、短時間労働者（週所定労働時間３０時間未満）を除く。）として採用し、基準日現在、継続的に雇用しています。 | 次の書類を提出します。  失業者を雇用したことを証明する次のいずれかもの  ア　雇用保険被保険者資格取得届出確認照会回答書の写し  イ　雇用保険日雇労働被保険者手帳の写し  広島市内在住の者を正規従業員として雇用したことを証明する次のすべてもの  ア　労働条件通知書の写し  イ　健康保険被保険者証の写し（住所が記載されているところを含む。）  ※健康保険法の適用事業所でない場合は  国民健康保険被保険者証及び賃金台帳の写しを提出すること。  ※令和６年１２月２日からの健康保険証の新規発行の終了に伴い、健康保険証等の写しを提出できない場合は、当該従業員の現住所を証明できる書類及び賃金台帳の写しを提出すること。 |
| □⑽　生活困窮者就労訓練事業への取組実績があること  【評価対象の実績】  基準日において、広島市長から生活困窮者自立支援法第１６条第１項に基づく「生活困窮者就労訓練事業所」の認定を受けています。 | 次の書類を提出します。  広島市が交付する生活困窮者就労訓練事業認定書の写し |
| □⑾　若者の就業支援への取組実績があること  【評価対象の実績】  次のアからイまでのいずれか（☑を記したもの）について実績があります。 | 次の書類を提出します。 |
| □①　基準日前３年以内に、地域若者サポートステーション事業実施要綱に基づく地域若者サポートステーション事業（厚生労働省が行う事業）として、市内に居住する若者事業者等を対象とした職場見学・就業体験を実施しています。 | 地域若者サポートステーション事業の実施団体が交付する証明書の写し |
| □②　基準日前３年以内に、中学校等（広島市内に所在するもの）が実施する職場体験学習又は大学、短期大学若しくは高等学校等（いずれも広島市内に所在するもの）が実施するインターンシップを、１回以上受け入れた実績があります。 | ア　広島市内に所在する中学校又は高等学校からの職場体験の受入れに係る依頼書の写し（申請事業者側における職場体験の受入れを確認した後に、中学校等が実施日、参加に係る学年等を記載した上で送付する依頼文書）  イ　広島市内に所在する大学、短期大学、高等学校等との間で締結したインターンシップの受入れに係る覚書、契約書等の写し |
| □⑿　暴力団離脱者の社会復帰支援事業における協力事業所として登録の実績があること  【評価対象の実績】  申請日において、（公財）暴力追放広島県民会議が行う暴力団離脱者の社会復帰支援事業における協力事業所として登録されています。 | 次の書類を提出します。  （公財）暴力追放広島県民会議が交付する暴力団離脱者社会復帰支援事業協力事業所登録証明書の写し |
| □⒀　消防団活動への協力実績があること  【評価対象の実績】  基準日において、広島市消防団協力事業所表示制度実施要綱に基づく認定を受けています。 | 次の書類を提出します。  広島市が交付する表示証交付認定書の写し |
| □⒁　まちの美化活動の取組実績があること。  【評価対象の実績】  次のアからウまでのいずれか（☑を記したもの）について実績があります。 | 次のいずれかの書類を提出します。また、「クリーンボランティア事業」の支援を受けた事実に関し、事業の主管課に対し確認されることについて同意します。 |
| □ア　基準日前５年以内に、「広島市環境美化功労者表彰」を受けています。 | ア　表彰状の写し |
| □イ　基準日前１年以内に、次の(ア)から(エ)までのうち、☑を記したものについて実績があります。 | イ　次の書類を提出します。 |
| □(ア)　「広島市まちの美化に関する里親制度」による清掃活動を行っています。 | (ア)　覚書及び里親活動報告書（広島市まちの美化に関する里親制度実施要領別記様式第２号及び第４号の写し） |
| □(イ)　「広島市クリーンボランティア支援事業」による清掃活動を行っています。 | (イ)　クリーンボランティア参加申込書及び活動記録簿（活動状況写真を含む。）（様式は任意） |
| □(ウ)　「広島県アダプト制度」による清掃活動を行っています。 | (ウ)　　アダプト活動団体認定証、広島県アダプト制度に関する契約書及びアダプト活動記録簿（活動状況写真を含む。）の写し |
| □(エ)　「国土交通省広島国道ボランティア・ロード」による清掃活動を行っています。 | (エ)　　広島国道ボランティア・ロード協定書及び活動記録簿（活動状況写真を含む。）（様式は任意） |
| □ウ　基準日前１年以内に、公共団体又は公共的団体が本市の区域内の公共の場所を対象として行った清掃活動に、事業所として２回以上参加した実績があります。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 区　分 | | 活　　動　　内　　容 | | １回目 | 事業名 |  | | 主催者 |  | | 期日 | 平成・令和　　　年　　月　　日  （活動時間約　　　　　） | | 場所 | 広島市　　　区　　　　町 | | 概要 | 歩道・公園・河川・その他（　　　　　　　　）  事業所としての参加者数約（　　　　　）人 | | ２回目 | 事業名 |  | | 主催者 |  | | 期日 | 平成・令和　　年　　月　　日  （活動時間約　　　　　） | | 場所 | 広島市　　　区　　　　町 | | 概要 | 歩道・公園・河川・その他（　　　　　　　　）  事業所としての参加者数約（　　　　　）人 | | ウ　次のいずれかの書類を提出します。  ・　感謝状の写し  ・　お礼状の写し  ・　清掃活動参加確認書（別紙参考様式１） |
| □⒂　花と緑にあふれる美しいまちづくりの取組実績があること。  【評価対象の実績】  □基準日において、「花と緑の広島づくりネットワーク」に登録し、かつ、次のアからウまでのいずれか（☑を記したもの）について実績があります。 | 次のいずれかの書類を提出します。また、「花と緑の広島づくりネットワーク」に登録していること、又は「広島市グリーンパートナー事業」若しくは「広島市ふれあい樹林事業」に参加している事実に関し、事業の主管課に対し確認されることについて同意します。 |
| **□**ア　町内会、商店街等の地縁団体と協働して、地域における花壇づくりに取り組んでいます。 | ア　花壇づくり協働取組確認書（別紙参考様式２） |
| **□**イ　「広島市グリーンパートナー事業（協賛金に係るものを除く。）」に参加し、花壇の維持管理を行っています。 | イ　活動記録簿（活動状況写真を含む。）（様式は任意） |
| **□**ウ　「広島市ふれあい樹林事業」に参加し、緑地保全のための維持管理活動を行っています。 | ウ　活動記録簿（活動状況写真を含む。）（様式は任意） |

＜政策的審査事項の取組状況に係る審査数値＞

評価対象の⑴～⑵及び⑷～⒂は、取組実績がある場合は１点、また、⑶は、アの場合は２点、イの場合は１点となります。

≪記入要領等≫

１　「政策的審査事項の取組状況」の⑴～⒂の評価対象のうち、公告に定める審査基準を満たすものについて申請しようとする場合には、その評価対象に☑を記入するとともに、【評価対象の実績】の欄には該当する□に☑を記入するなど、その実績の内容を記入してください。

２　☑に記した実績に応じた「証明する資料」を提出してください。

（参考様式１）

令和　　年　　月　　日

株式会社○○○

代表取締役　　○○　○○　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　　○○○○○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名　　○○○○○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　○○　○○

**清掃活動参加確認書**

　貴社は、（○○○○（団体名））で実施した清掃活動に参加されました。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 主催者 |  |
| 参加時期 | 平成・令和　　年　　月　　日　～　平成・令和　　年　　月　　日  　（活動時間　約　　　時間） |
| 参加場所 |  |
| 参加内容 | 歩道　・ 　公園 　・ 　河川 　・　その他（　　　　　　　　）  事業所としての参加者数　約　　　人 |

（参考様式２）

令和　　年　　月　　日

株式会社○○○

代表取締役　　○○　○○　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　　○○○○○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名　　○○○○○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　○○　○○

**花壇づくり協働取組確認書**

　貴社は、当団体と協働して地域における花壇づくりに取り組まれています。

|  |  |
| --- | --- |
| 協働取組  の内容 |  |
| 取組場所 |  |
| 取組時期 | 平成・令和　　年　　月　　日　～　平成・令和　　年　　月　　日 |